



務 生 瓜

日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
シニアマネジャー

近年、企業の気候関連リスク・機会の情報開示への関心が高まっている。世界経済フォーラム(WEF)は、毎年「グローバルリスク報告書」を公開している。最新の報告書では、今後10年間に複数の国または産業において著しく悪影響を及ぼす可能性のある5つのカテゴリー(環境、経済、地政学、社会、テクノロジー)、30のリスクが公開されている。環境リスクは上位5のリスクのうち、「発生の可能性」については全てを、「影響の大きさ」については3つを占めている。ここ数年、気候変動を含む環境リスクは上位5のリスクのうち半数以上を占めており、重要なリスクとして認識されている。

気候関連リスクへの認識の高まりにあわせて、金融安定理事会(FSB)は、気候変動に関する財務情報開示を行うことを目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)を2015年12月に設立した。その後、TCFDは投資家向けの気候関連情報の開示フレームワークを公表した。TCFD提言では、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する情報開示を求めている。また、将来的には財務報告書での開示も期待している。

TCFDでは、TCFDの趣旨に賛同する企業・機関をウェブサイトに公開している。20年3月27日現在、世界で1115の企業・機関が賛同の意思を示しており、そのうち日本は252と世界最大になっている。自動車・

自動車部品産業に着目すると、世界で16の企業が賛同。日本はその半数を占めており、日系企業のTCFDへの関心の高さがうかがえる。TCFDでは、気候関連リスクを①低炭素経済への移行に関するリスク(移行リスク)と②気候変動による物理的な影響に関するリスク(物理的リスク)に分類している。移行リスクについては、自動車製造時及び使用時に伴う二酸化炭素の排出規制強化によるコスト増加や、消費者が低燃費車(電気自動車)等へと志向が変化し、従来の自動車の売上が減少するリスクが挙げられる。物理的リスクとしては、台風や異常気象の甚대화、平均気温の上昇等が挙げられる。日本では、2018年の西日本豪雨、19年の台風19号等の影響により部品調達等が困難になり、自動車メーカーの操業停止が相次いだのは記憶に新しい。また、環境配慮製品の導入等といった機会の側面についても考慮することが推奨されている。

企業に求められる気候変動対応～TCFDを中心に～

気候変動に関しては、これまで環境・CSR部署を中心に対応している企業が多かった。一方、TCFD提言に対応しようとする、気候関連の中長期リスク・機会をどのようにして考慮するか、シナリオ分析をどのように実施するか、どのような情報開示を行うか、といった観点から求められる、複数の部署の参画が必要となること

が多い。このような背景もあり、環境・CSR部署に加えて、経営企画、リスクマネジメント、広報・IR、ESG等の部署も関与したコンサルティングの機会が増えてきた。必然的に、経営者の関与機会も増えている。また、中期経営計画や中期ビジョンにESGや気候変動の要素を入れる等の取組が進みつつある。気候変動に関する自社の戦略を明確にした上で、全社が一丸となってバリューチェーン全体の視点で取組を行い、レジリエントであることを示す情報開示を期待したい。

(次回は5月16日付に掲載します)